

北海道ガス 会社説明資料

2024年10月4日

北海道ガス株式会社

代表取締役社長 川村 智郷

証券コード 9534

本日の内容

- I. 北海道ガスについて
- II. 北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」
の達成に向けて今後、特に注力していくこと
- III. 業績の推移と株主還元について
- IV. 参考資料

グループ・会社概要

本社 | 札幌市東区北7条東2丁目1-1

創立 | 1911年7月12日

社員数 | 851名（グループ全体1,536名）

代表者 | 代表取締役社長 川村 智郷

資本金 | 7,515百万円

関係会社数 | 20社

事業内容 | ガス事業 / 電気供給事業 / 熱供給事業 /
ガス機器の製作・販売およびこれに
関連する建設工事 / その他の関連事業

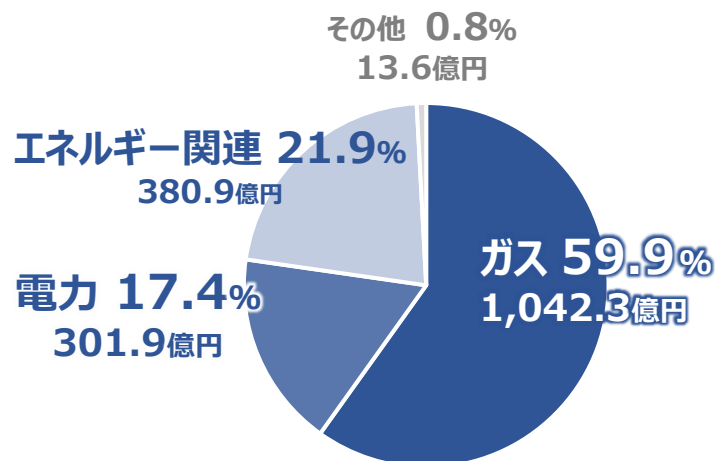
ガス事業 | 都市ガスの供給区域：
札幌市、小樽市、
函館市、千歳市、
北見市、
石狩市、北広島市、
恵庭市、北斗市、
それ以外の区域：
LNGローリー車などで輸送

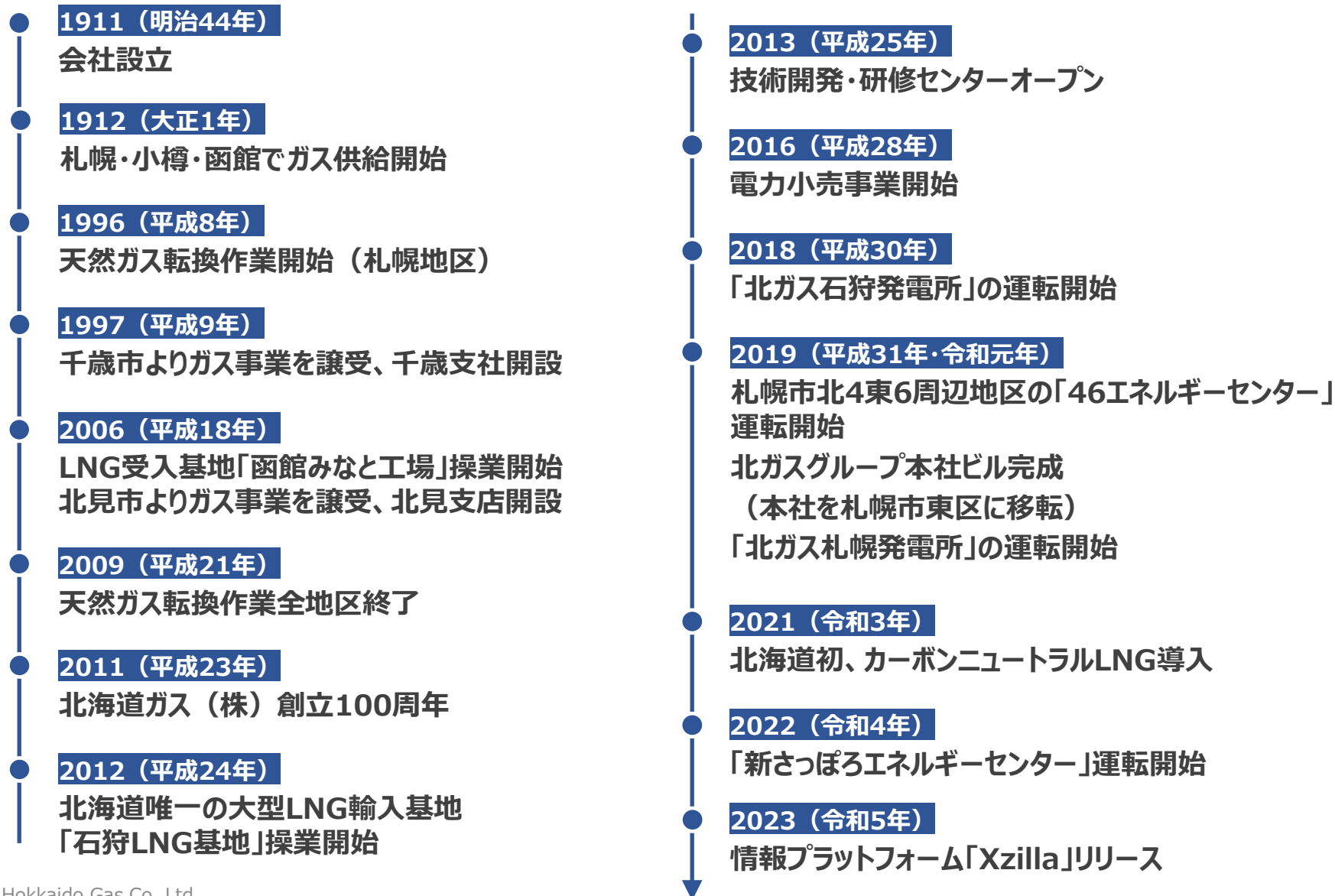
電力事業 | 供給区域：北海道全域（離島を除く）

2023年度 主要計数

お客さま件数（都市ガス） ※取付メーター件数	604,329件
お客さま件数（電力）	253,956件
売上高（連結）	1,738.8億円
経常利益（連結）	158.8億円

2023年度 連結セグメント別売上高・構成比





ー我々が目指すことー

エネルギーと環境の最適化による 快適な社会の創造

- ・ 積雪寒冷地・北海道において、省エネによるCO₂の削減、エネルギー供給が途絶しない強いネットワークづくりなどへの取り組みは重要な課題
- ▼
- ・ エネルギーと環境の調和を図り、北海道に適した持続可能なエネルギー社会をつくることで快適な暮らしを実現

北ガスグループを取り巻く事業環境

エネルギーの自由化の進展に加え、2050年カーボンニュートラルに向けた動きが加速する中、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。



エネルギー自由化の進展



人口減など社会構造の変化



2050年
カーボンニュートラル※に向けた対応



国際情勢の変化による
社会・経済への影響

※ 2050年までに、CO₂などの温室効果ガスの排出量を
実質ゼロにする（排出量と吸収・除去量を均衡させる）目標

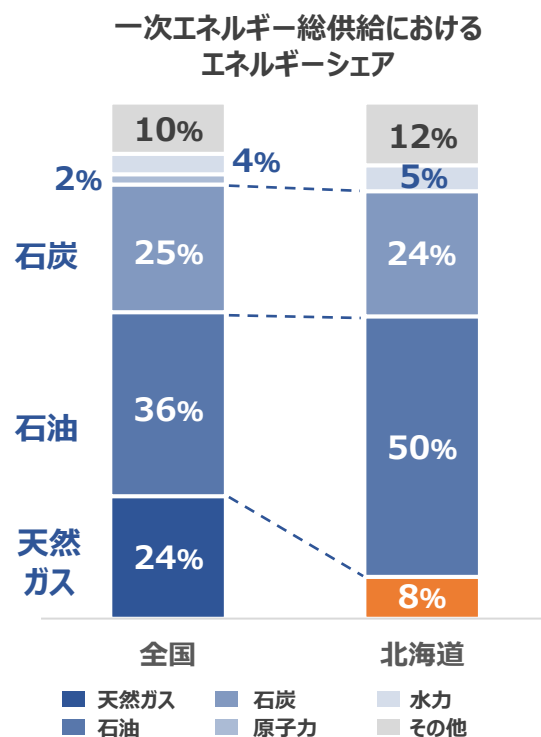


北ガスグループ経営計画『Challenge 2030』

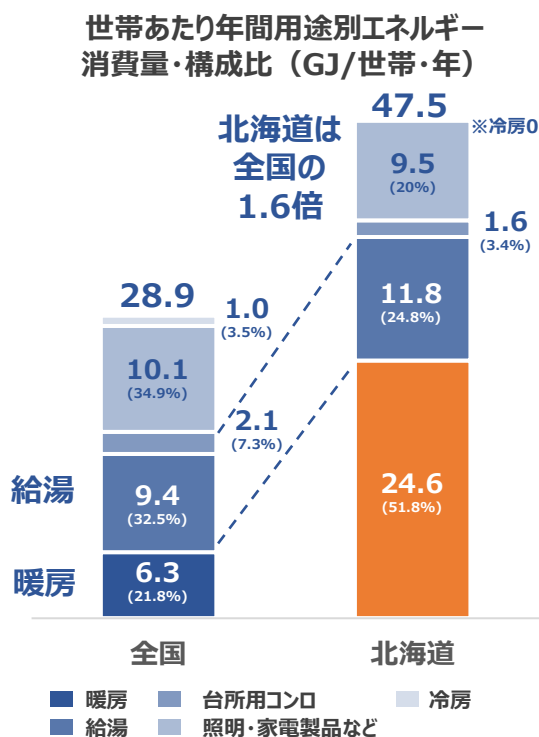
地域のエネルギー企業として、あらゆる可能性を追求しながら
地域とともに脱炭素化を進めていくことが、持続的な成長の核に。

北海道のエネルギー概況

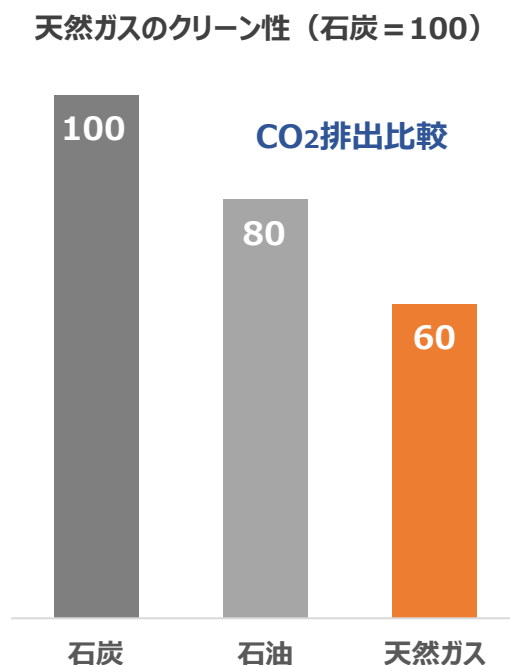
石油・石炭依存度が高く天然ガスのシェアが低い、
世帯当たりのエネルギー消費量が多い、という特徴があります。



出典：北海道エネルギー関連データ集（2020年度実績）



出典：令和4年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査資料編（環境省）



出典：IEAおよび日本エネルギー経済研究所

北海道において、化石燃料の中でCO₂排出量が最も少ない
天然ガスの拡大余地が大きい。

北ガスグループ経営計画

2050年カーボンニュートラルに向けて、天然ガスの普及拡大や機能的な省エネで確実にCO₂を削減させながら、再生可能エネルギーの拡大、ガスの脱炭素化を進めるなど、あらゆる手段に対して知見を深め、脱炭素社会への備えを進めていきます。

北ガスが供給する
エネルギー量

2030年以降の早期に
CO₂ピークアウトを目指す

省エネによる
エネルギー量削減

エネルギー消費を減らすことで、
社会全体のコストを抑え、
カーボンニュートラルに向けて
様々な手段をとることが可能

エネルギー量

CO₂量

- ・再生可能エネルギー
- ・カーボンニュートラルメタン
- ・水素
- ・CCUS・CCS
(CO₂回収・貯留・活用技術)
- ・CO₂クレジット
- ・森林吸収 等

2020年

2030年

2050年

価値創造型事業基盤構築期

脱炭素への取り組み拡大期

事業成長を図りながら
脱炭素社会への備えを
進めていく

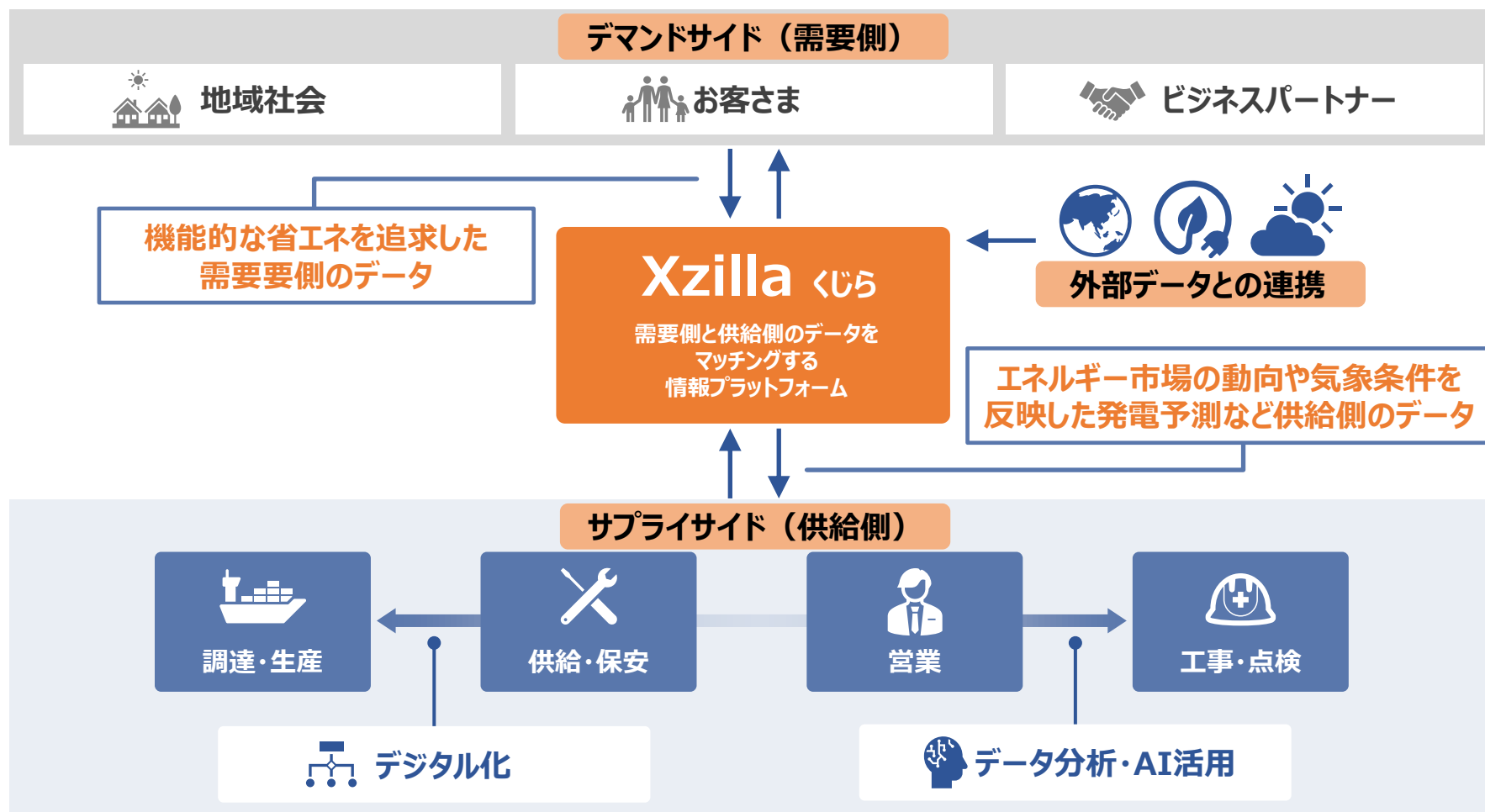
「Challenge 2030」の達成に向けて 今後、特に注力していくこと

- （１）DX（デジタルトランスフォーメーション）**
- （２）カーボンニュートラルへの挑戦**
- （３）ガス・電力事業の推進**
- （４）人的資本の充実**

(1) DX (デジタルトランスフォーメーション)

① 北ガスグループが進めるDX

デジタル化で省エネの定量化・価値化を図り、社内外の様々なデータを活用した総合エネルギーサービス事業を展開し、量の拡大に依存しない「**価値創造型の強固な事業基盤**」をつくっていきます。



(1) DX (デジタルトランスフォーメーション)

② エネルギーマネジメントの推進

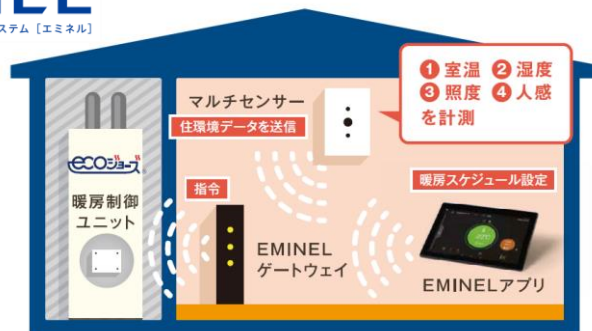
エネルギーマネジメントとは

供給するエネルギーと、家・ビル・地域単位で消費するエネルギーをデジタル技術を活用してトータルで管理・制御することで、エネルギーを最適化するしくみ。

家庭用のエネルギーマネジメントシステム

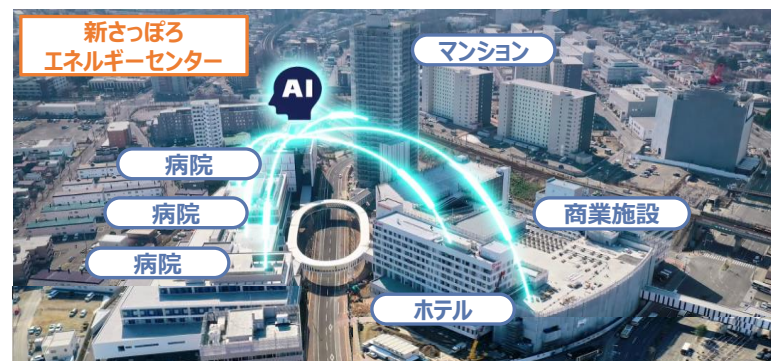
北ガス独自開発のEMINELで、“省エネ性と快適性を両立”

EMINEL
北ガスのエネルギーマネジメントシステム [エミネル]



業務用のエネルギーマネジメントシステム

街全体の省エネ、災害に強い街づくりを実現するCEMS
(地域エネルギーマネジメントシステム)



TagTag 北ガスの会員制Webサイト



料金グラフなどのエネルギー
使用状況の見える化



省エネレポートメールなどの
お客様とのコミュニケーション



エネルギー分析と
省エネのコツのアドバイス

デジタルを活用したエネルギーマネジメントで、機能的な省エネ社会をお客さまとともにつくりたい。

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

① 再生可能エネルギーの導入拡大

再生可能エネルギー電源の取扱量を、2030年度末までに15万kWを目指しています。

2023年

電源容量
2万kW



2030年

電源容量
15万kW



栗山太陽光発電所



芦別太陽光発電所



ソーラーファーム石狩



苫小牧バイオマス発電所



稚内風力発電所



北ガス石狩風力発電所 (2024年度完成予定)

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

② 地方自治体との連携

苫前町 (2023/6)

風力発電を活用したエネルギー
地産地消の促進とレジリエンス向上、
水産業・農業の魅力発信を目指す



上士幌町 (2017/9)

畜産バイオマスを核とした、資源循環・
エネルギー地産地消のまちづくりを
目指す (5者で協力・連携)



赤井川村 (2024/6)

当社が独自開発した省エネサービス「Mys³」の
導入や再エネ資源の活用により、低・脱炭素化
の推進を目指す

夕張市 (2017/5)

夕張市の拠点整備事業と連動した省エネの
推進や、地域エネルギーの地産地消を目指す

厚沢部町 (2022/6)

水力、太陽光などのエネルギー地産地消を
促進し、基幹産業である農業振興を基軸
としたまちづくりに寄与することを目指す



南富良野町 (2021/6)

森林の一部を保有し、CO₂吸収価値をクレジット化
してCO₂排出と相殺。また自然環境の維持保護や
賦存する再生可能エネルギー地産地消・災害レジ
リエンス向上のまちづくりを目指す



函館市 (2020/8、2023/1)

資源や技術を有効活用し、カーボンニュートラルの実現、安心・健康に
暮らせるまちづくり等の8分野23項目に連携して取り組む



地域の再生可能エネルギーを
活用した電源整備により
災害に強いまちづくりを支援



自治体や地域の人・企業と
連携したビジネスにより地域の
経済循環を支援



地域ニーズをふまえた
サービスを提供することにより
快適な生活を支援

地域特性を活かした地産エネルギー高度利用モデルの構築により、
北海道における地域活力の向上と低・脱炭素化に貢献します。

(2) カーボンニュートラルへの挑戦

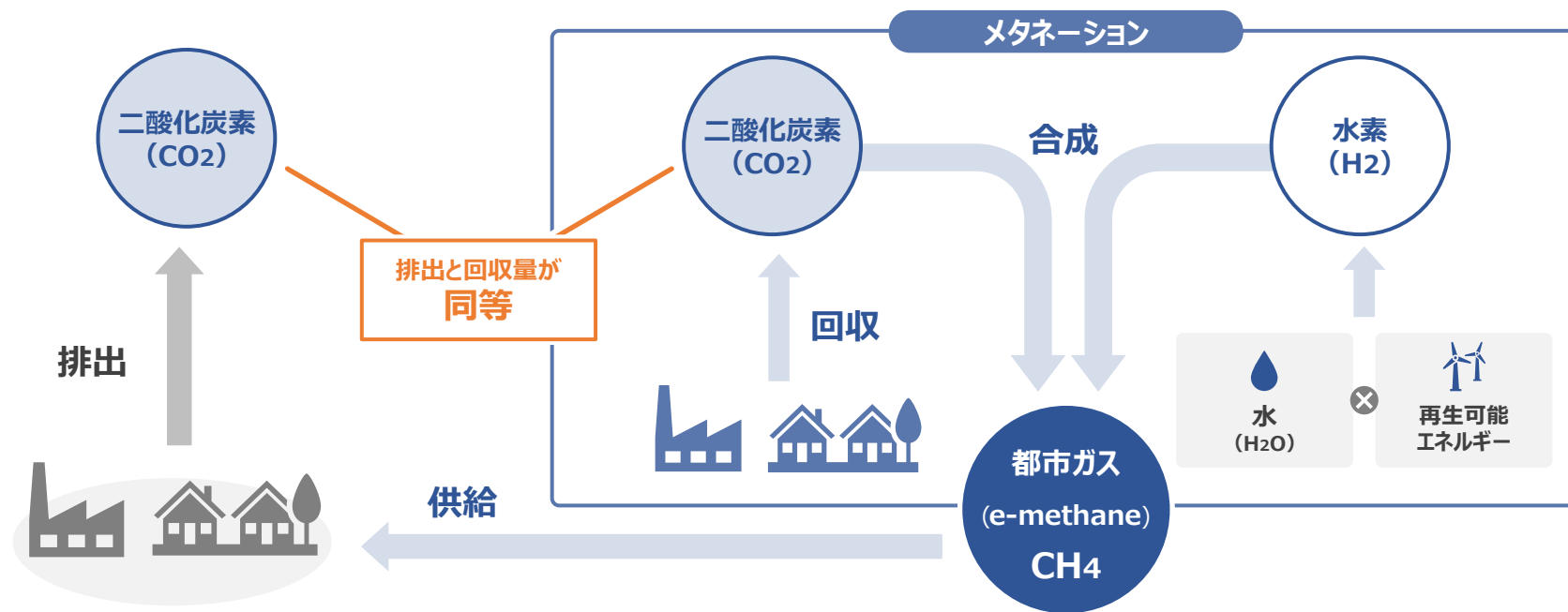
③ メタネーション（合成メタン）実証事業の開始

将来のガスの脱炭素化に向けて、2023年12月より、e-methane（イーメタン※）製造のコスト低減・環境価値提供を目指す実証事業を開始しました。

※ e-methane（イーメタン）：メタネーションにより製造された合成メタンの統一呼称

メタネーション

水素とCO₂を結び付け、都市ガスの主原料であるメタンを作る技術（CO₂の排出と回収が同等に）。現在の都市ガスインフラ、ガス機器がそのまま利用可能。



ガスの脱炭素化を実現するメタネーションの、北海道での地産地消モデルを検討します。

① ガス・電力事業の推進



電源の種類	割合
自社電源	54%
相対電源	30%
市場・その他	16%

ガスの供給

石狩LNG基地を拠点に、全道で天然ガスを供給。

道央圏

ガス導管が整備されていない地域

ガス導管

内航船

LNGローリー車による LNGサテライト供給

省工不推進・CO2削減

**省エネ型給湯暖房システム、
ガスコージェネレーションシステム等の普及拡大を推進。**

家庭用

業務用



接点機会・インターネットでの販売を強化し、全道各地で件数を拡大。「北ガスの電気」を支える自社電源の整備も着実に実施中。



(3) ガス・電力事業の推進

② ガスの安全・安心・安定供給に向けた取り組み

事業のベースである、お客さまの安全・安心、エネルギーの安定供給の取り組みを進めています。

予防対策

耐震性に優れたガス導管へ入れ替え推進



マイコンメータの普及



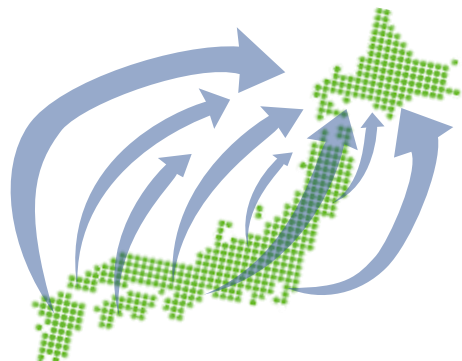
緊急対策

ガスの遠隔遮断



復旧対策

ガス業界レベルの相互応援体制



ガス導管の修繕作業
(仙台市)



全戸で安全点検し
ガスの開通を確認
(仙台市)

全社訓練の実施

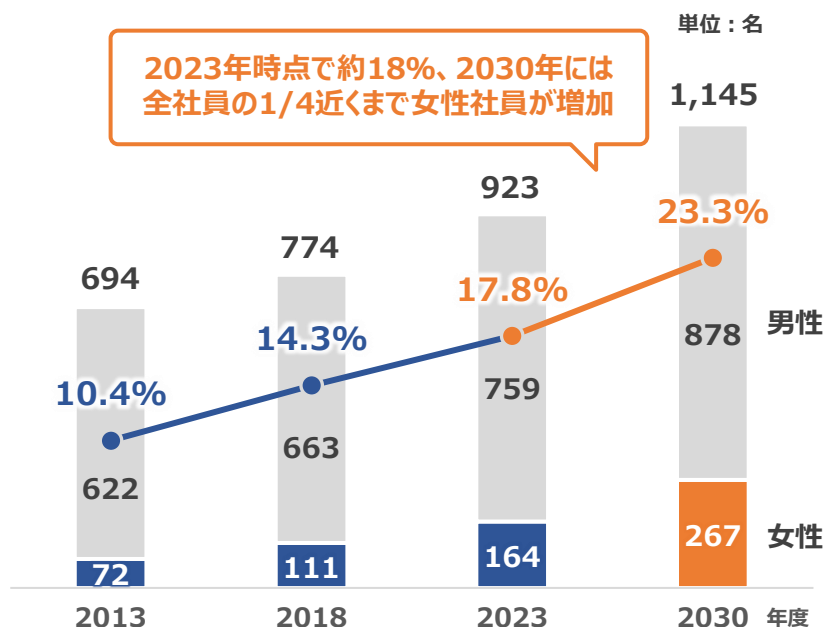


(4) 人的資本の充実に向けて

女性活躍推進

女性の新卒採用比率40%以上を目指す
技術系職場にも積極的に配置し、職域拡大を図る

全社員数のこれまでの推移と今後の見通し（北海道ガス）



技術系現業職場での女性割合

2018年度の7.1%から、2023年度は8.8%まで増加

働き方・出産・育児支援

育児休業を取得しやすい環境を整備
育児と仕事を安心して両立できる環境づくりに取り組む

育児休業

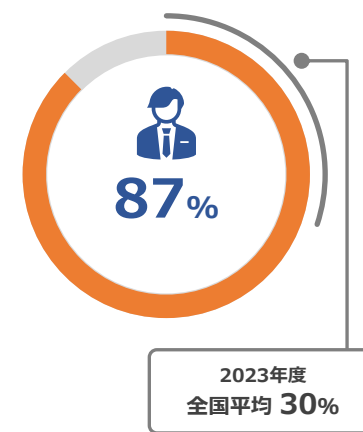
出産した女性社員の 育児休業取得率

2013～2023年度



男性社員の 育児休業取得率

2023年度



2022年7月、
厚生労働省の「くるみんプラス認定」を取得（道内初）

業績の推移と株主還元について

- 経営指標
- 各種主要データ
- 株価・配当の推移・株式分割
- 株主優待制度

経営指標

北ガスグループ経営計画「Challenge 2030」

事業構造の変革を実現し、強靱な事業基盤・財政基盤を構築することで持続的な成長につなげていく

連結売上高

DXや新たな技術開発など成長分野への投資（400億円規模）や、段階的な要員再配置（300名規模）により収益を拡大させていく



連結営業利益

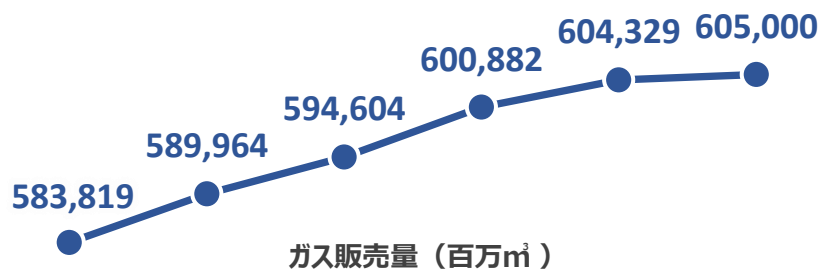
お客さま・販売量の伸長に加え、事業コストの徹底的な削減により利益水準を高める



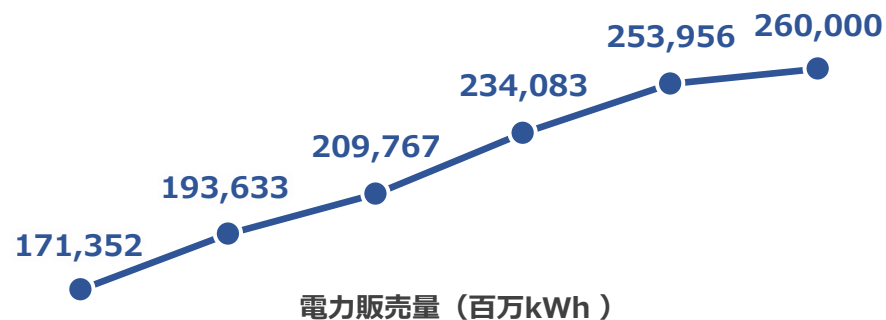
財務指標 (連結)	2030年度計画	主要計数	2030年度目標	主要計数	2030年度目標
連結売上高	2,000億円	ガス販売量	7.7億m ³	CO ₂ 排出削減 貢献量	140万トン
営業利益	160億円	LNG販売量	20万トン	再エネ電源 取扱量	15万kW
有利子負債	500億円台	電力お客さま 件数	28万件	要員再配置	300名規模
自己資本比率	50%超	連携地域	30か所程度	成長投資	400億円規模

ガス・電力 お客さま件数 | 販売量

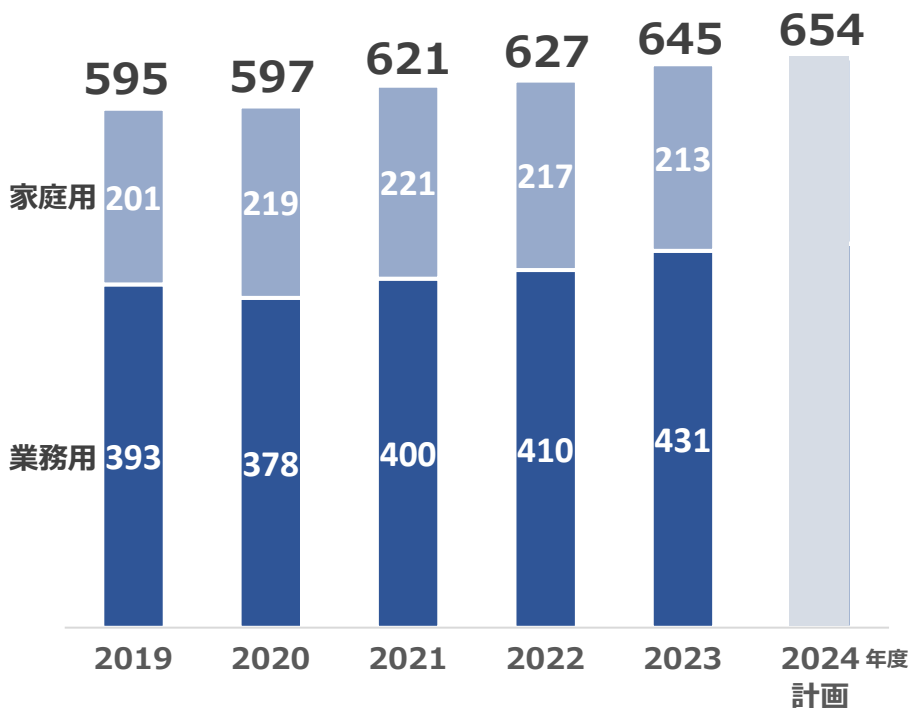
ガスお客さま件数（件）
（メーター取付数）



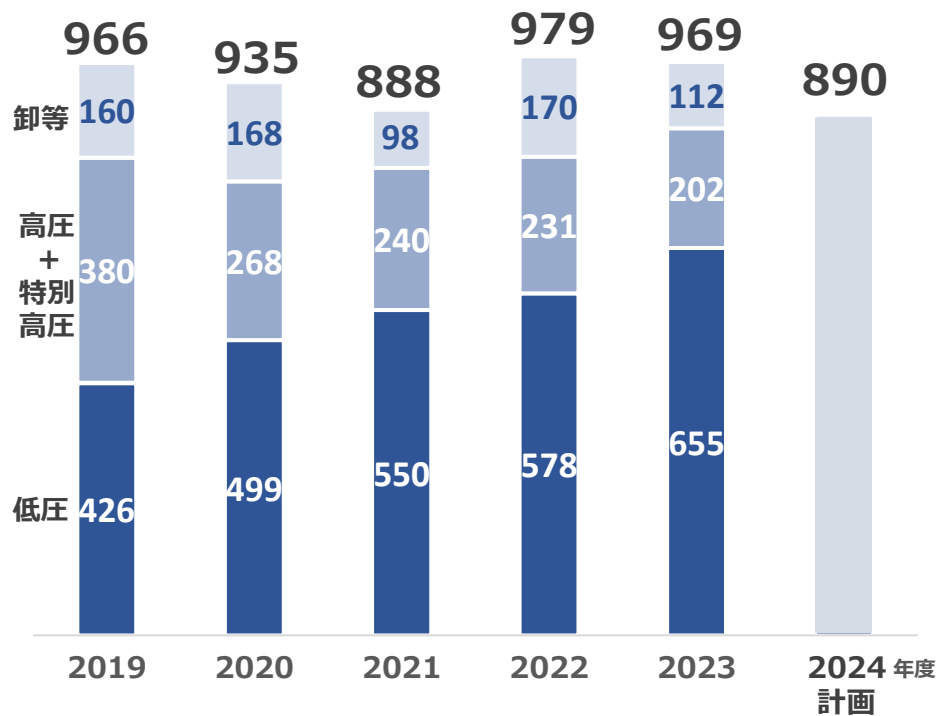
電力お客さま件数（件）



ガス販売量（百万m³）



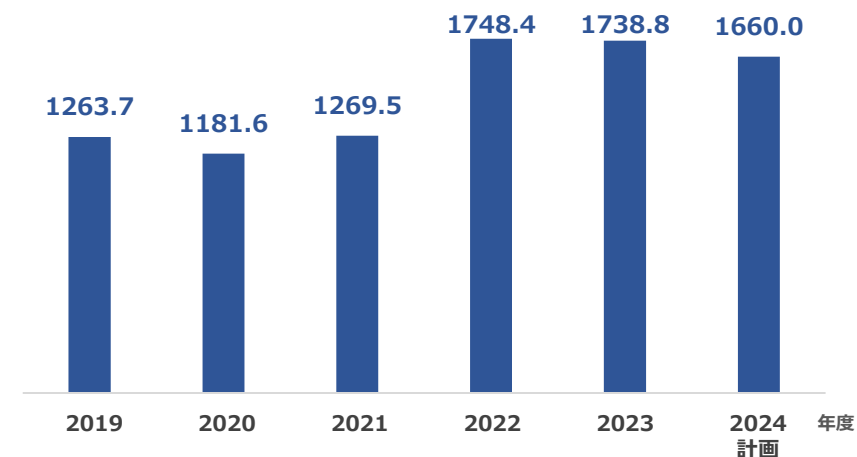
電力販売量（百万kWh）



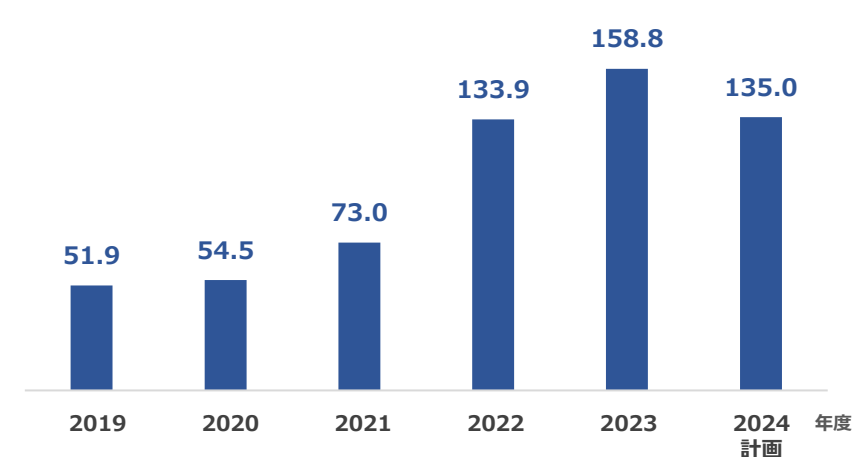
連結業績

(単位：億円)

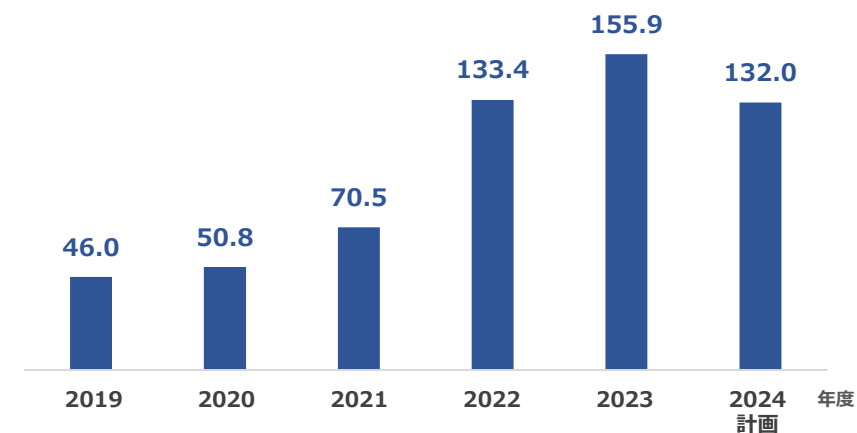
売上高



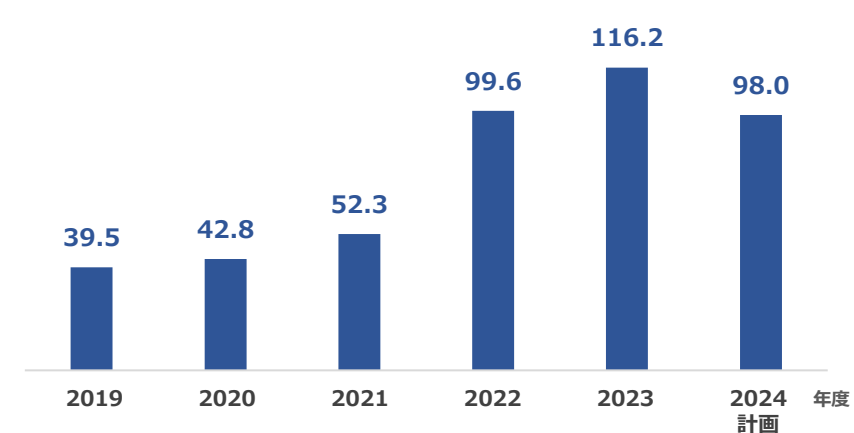
経常利益



営業利益



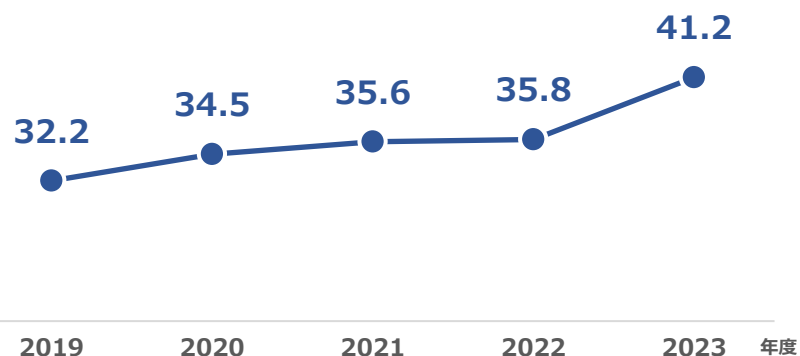
当期純利益



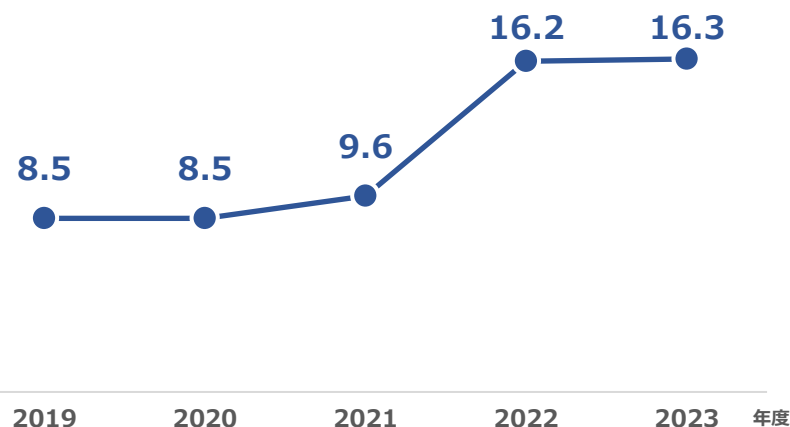
主な財務データ

(単位：%)

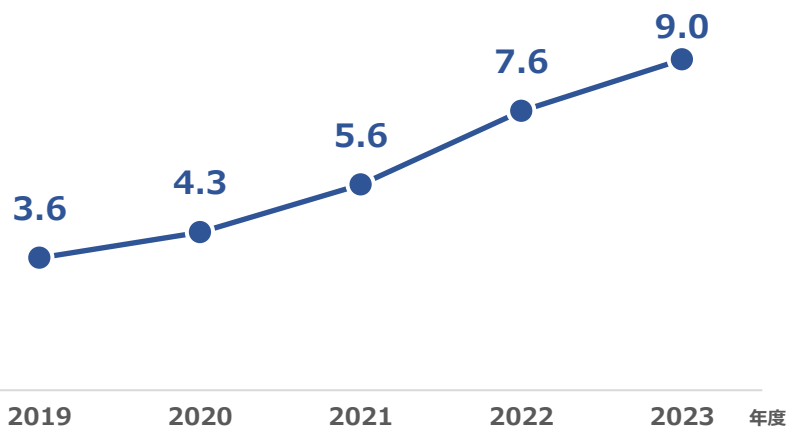
自己資本比率



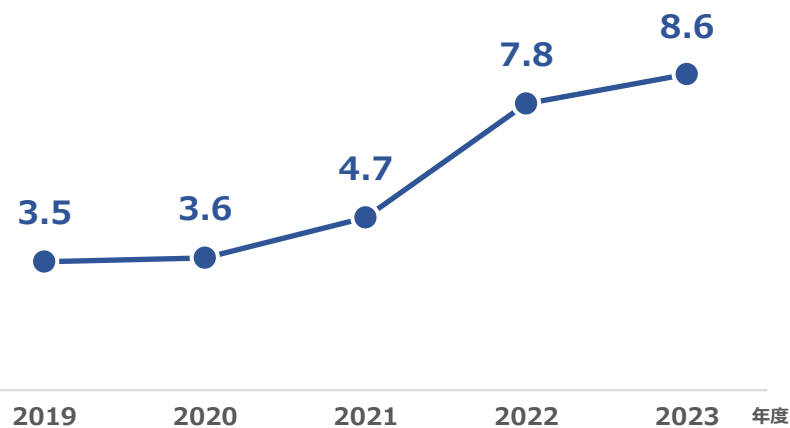
自己資本利益率 (ROE)



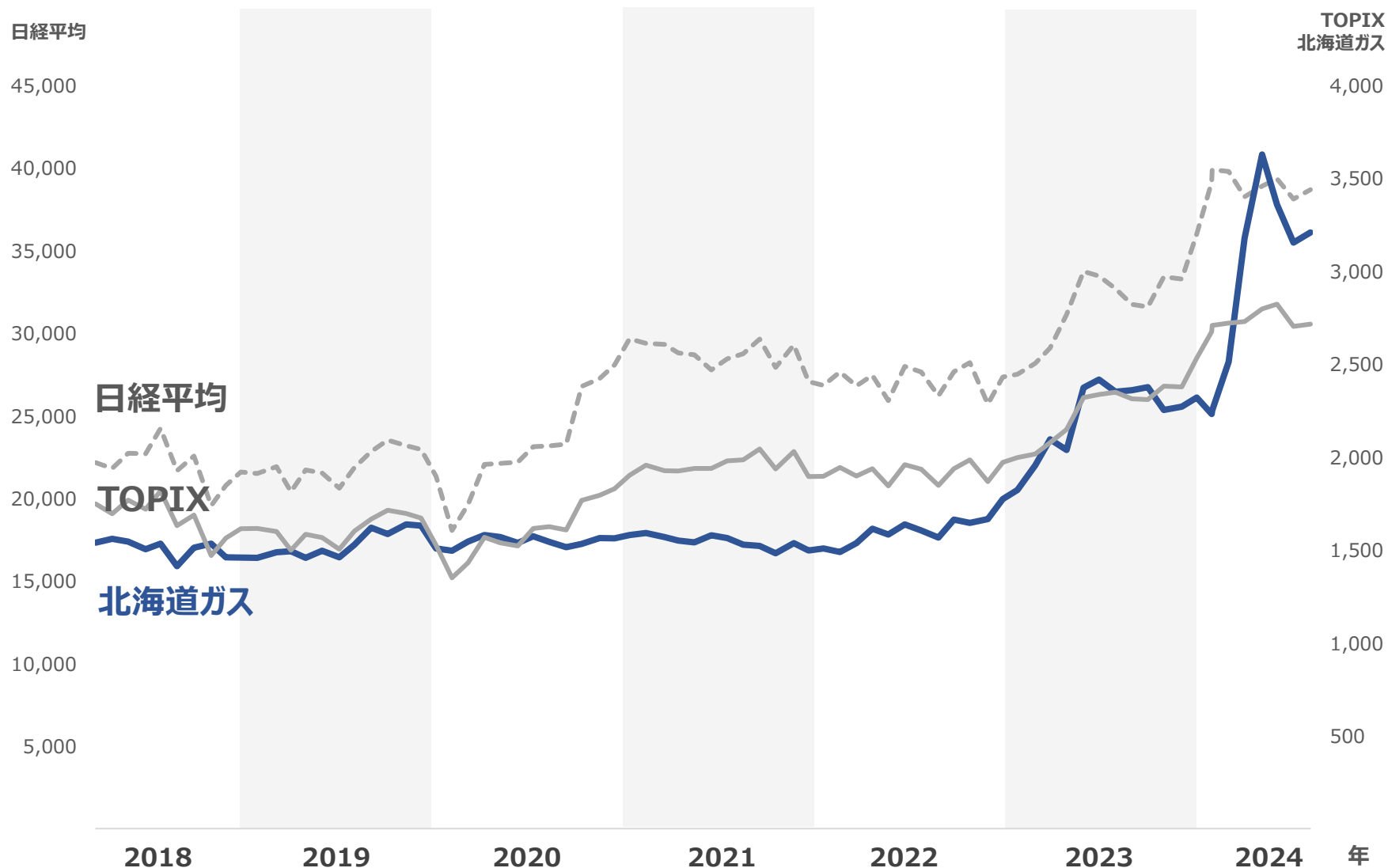
売上高 営業利益率



総資産 経常利益率 (ROA)



株価推移（株式分割前の株価）



株式分割について

目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大および当社株式の流動性向上を図る。

方法

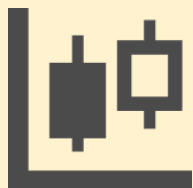
2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割。(効力発生日:2024年10月1日)

株式分割前

100株

30万円

議決権 1個



株価 3,000円/株

株
式
分
割

株式分割後

500株

30万円

議決権 5個

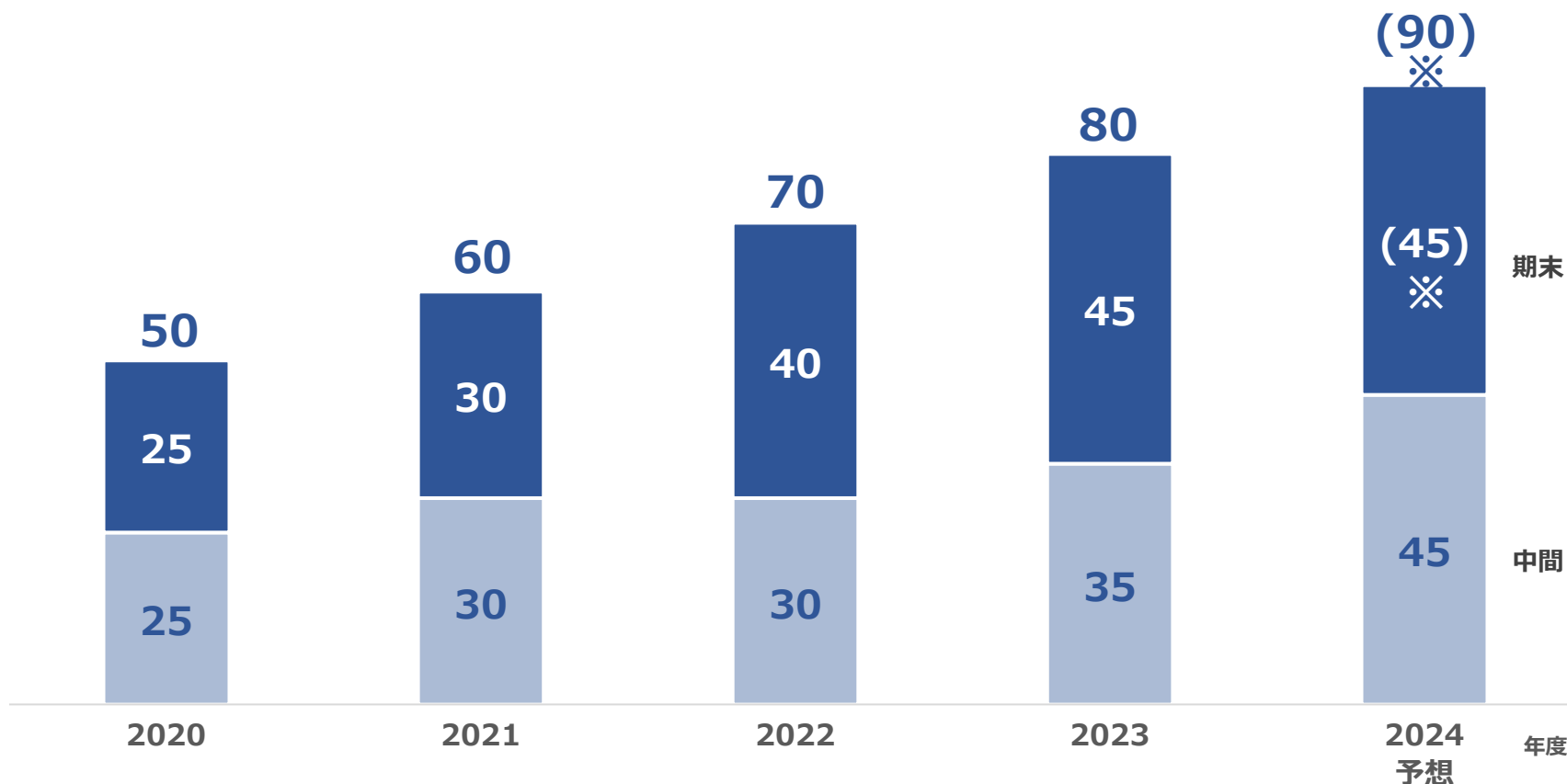


株価 600円/株

配当推移

継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としております。

中間配当は1株あたり45円、期末配当は9円（株式分割後。分割前換算45円）
年間で1株あたり90円（分割前換算）の予定です。



※ 2024年9月30日を基準日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施
2024年度の期末配当および年間配当の予想は、株式分割前に換算して記載

株主優待制度

株主さまへの日頃のご支援に感謝するとともに、北海道の農産物を優待品とし、北海道の基幹産業である農業等を支援することにより地域社会へ貢献します。

対 象

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載、
または記録された5単元（500株※）以上を保有されている株主さま。

ご優待



500株以上1,000株未満
おこめ券**1kg**相当

1,000以上5,000株未満
おこめ券**2kg**相当



5,000株以上

北海道特産品・名産品より選択（3,000円相当）

※ 株式分割後の割合。株式分割前後で優待基準を調整しており、実質的な内容の変更はありません。

(ご参考)

- ・経営計画「Challenge 2030」
- ・当社グループの様々な取り組み

「Challenge 2030」 3つの取り組み・支えるプラットフォーム

2030年までの取り組み

- ✓ 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
- ✓ カーボンニュートラルへの挑戦
- ✓ デジタル技術の活用による事業構造変革

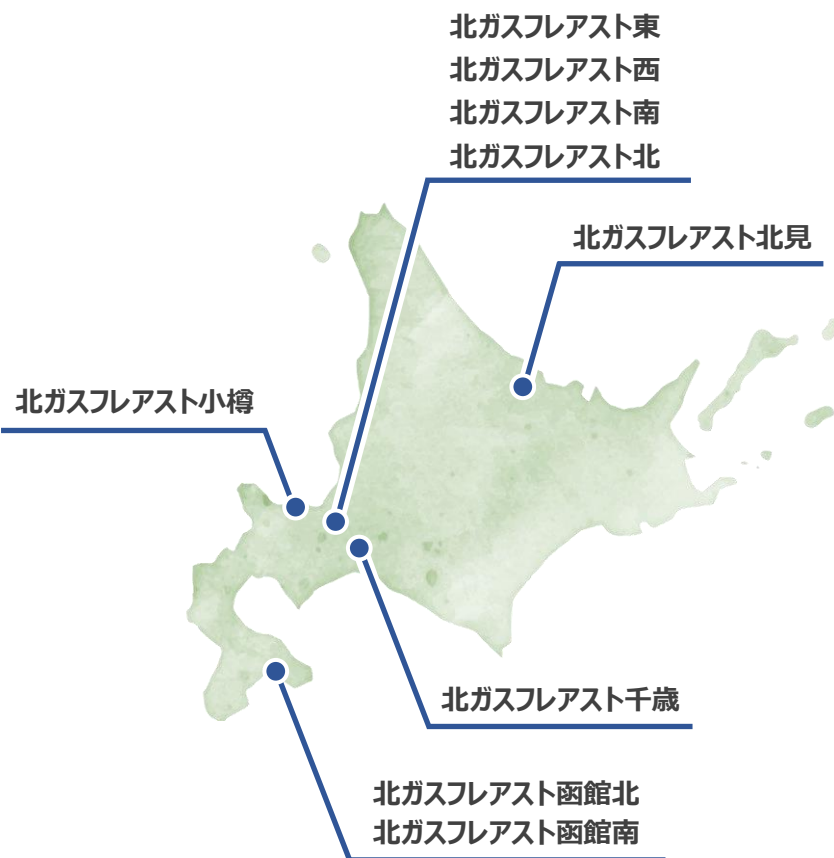
「次世代プラットフォーム」を活用した事業構造変革

- ・あらゆる情報を高度に連携、エネルギーの需要と供給を最適化
- ・業務プロセスを抜本的に変革し、高付加価値型の強固な事業基盤を構築



地域に密着したサービスを展開 | 北ガスフレアスト

北ガスフレアストは、街の「北ガス」のお店（全道5か所・9店舗）。
接点機会を通じ、お客さまの声を直接いただきながら、エネルギーとお住まいのあらゆる
ご要望にお応えし、快適な暮らしづくりをお手伝いしています。



事業内容 | ガス機器販売・修理 / ガス工事 /
リフォーム / 北ガスの電気の営業 等



北ガスフレアスト マスコットキャラクター
フレアストくん



住宅賃貸事業（2021年度より参入）



取り組む目的

- ✓ お客様まとの長期的な関係の構築
- ✓ 「総合エネルギーサービスの実践の場」として活用
- ✓ 地域活性化への貢献



EFUTE澄川（全24戸）

- ✓ 現在4棟87戸が完成。他、3棟54戸を建設中
- ✓ 2040年までに100棟3,000戸を目指す

大学との連携協定の締結

大学との緊密な連携のもと、相互の発展に寄与するとともに、
地域社会の創生と社会課題の解決に貢献します。



北海道大学大学院工学研究院

(2023年3月29日締結)

両者の持つ知見や人材を最大限に活かし、
研究・教育活動の拡充や、人材育成・交流をより強力に推進し、
工学的知見により社会課題の解決に取り組む



公立はこだて未来大学

(2023年11月24日締結)

AI・データ活用に関する共同研究・教育活動の拡充や
人材育成・交流により、函館地区を中心とした地域課題の
解決（地域活性化と災害対応力の強化）に取り組む

北ガスの社会貢献活動

次世代教育や地域とつながるスポーツ振興活動など、
さまざまな活動を行い、地域に親しまれる企業となるべく取り組んでいます。

次世代教育への貢献

子どもたちへの エネルギー環境教育活動



施設見学「石狩LNG基地PRセンター」



出張授業「エネルギー環境プログラム」

スポーツ・文化の振興への取り組み

スポーツイベントの主催



北ガスグループ6時間リレーマラソンin札幌ドーム
(2024年度 第12回開催)



スポフェス ～ スポーツふれあいフェスタ
in北ガスアリーナ札幌46 (2023年度 第3回開催)

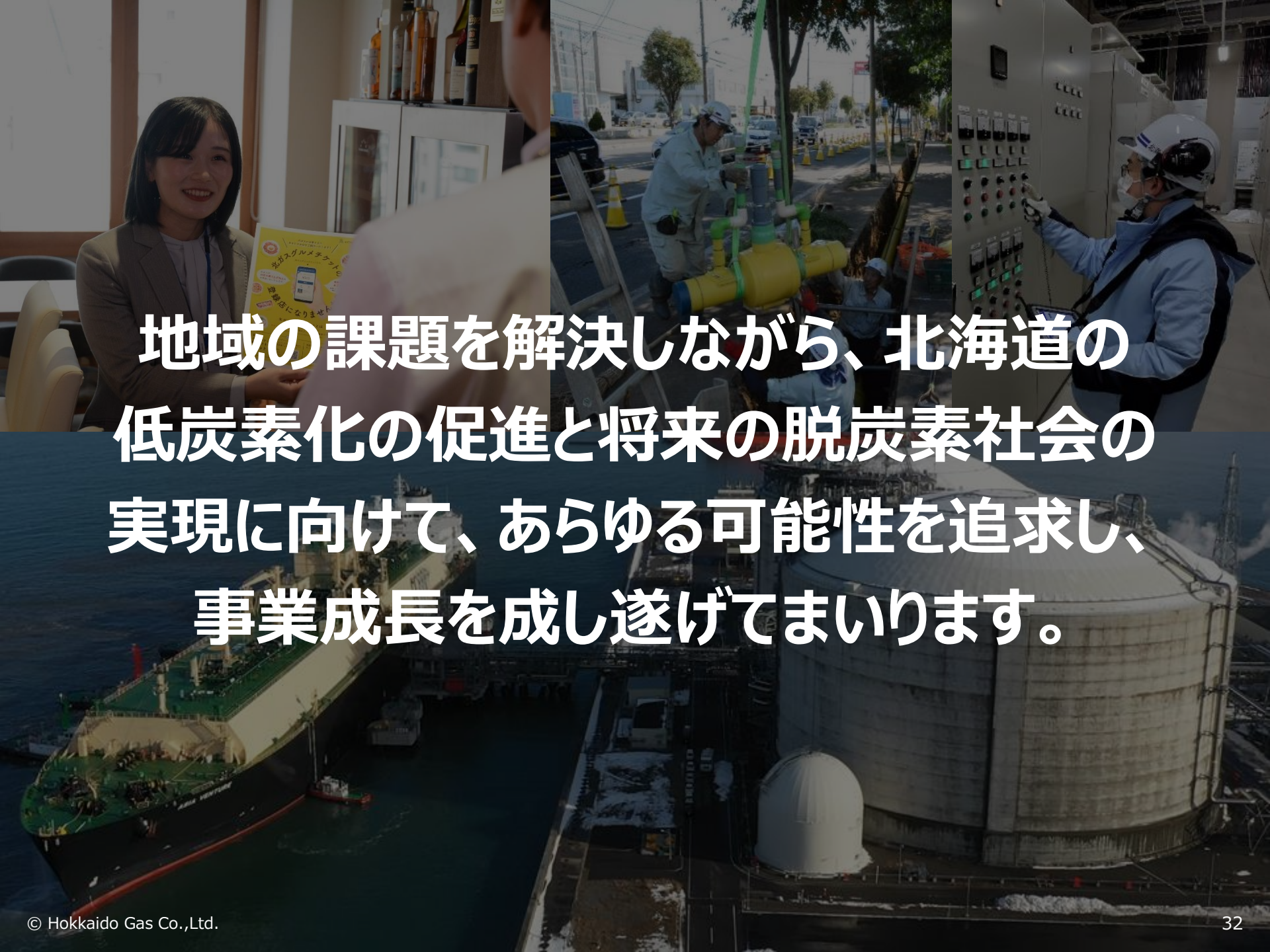
北ガス硬式野球部の活動



2018年4月設立 現在、全国大会に4年連続出場中
2024年7月、都市対抗野球大会で北海道勢100勝達成



2018年度より少年野球教室を開催。
2024年度には道内8か所にて開催予定。



**地域の課題を解決しながら、北海道の
低炭素化の促進と将来の脱炭素社会の
実現に向けて、あらゆる可能性を追求し、
事業成長を成し遂げてまいります。**



本資料に含まれる業界の動向や分析、今後の見通し、施策等は、現時点における情報に基づき、判断したものであります。したがって、将来の業績等につきましては、今後、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

投資を行う際は、利用者ご自身のご判断で行われますようお願いいたします。